

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○温室効果ガスの排出削減の推進
主な取組	県有施設ZEB化の推進		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・地球温暖化防止に向けて、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な取組を促進するとともに、官公庁施設におけるエネルギーの効率的な利活用等を推進し、温室効果ガスの排出削減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
一定の省エネルギー化基準であるZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)基準を満たす県有建築物を整備することで、環境負荷の低減を推進する。	県	県有施設ZEB化の推進		
		県有施設ZEB化施設数(累計)		
		1施設	1施設(2施設)	1施設(3施設)
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課		【 098-866-2416 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

-

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

-

-

令和7年度活動内容

ZEB基準を満たす建築物の工事を 1 件発注した。

(単位：千円)

予算事業名

-

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

-

-

令和8年度活動計画

県有施設の工事発注において、1 施設以上のZEB化を実施する。

活動指標名	県有施設ZEB化施設数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	1施設	1 施設	100.0%	順調	ZEB基準を満たす建築物の工事を 1 件発注した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

施設管理者および設計者へ取組みに対して理解を得ながら進めてきたZEB化検討の蓄積をもとに、環境性能向上と省エネ化に向けた県有施設整備に取り組むことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

公共建築物の省エネに関する情報の蓄積、施設管理者への働きかけやZEB化への検討を継続して実施することで、その情報を蓄積し、類似施設等の計画および施設整備に活用する。

反映状況

施設管理者に実施設計前の早い段階から働きかけ、ZEB化の検討を実施した。今後も検討成果を類似施設等の計画および施設整備に活用する。

- 2 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	さらなるZEB化の推進に向け、公共建築物の省エネに関する情報を蓄積し、施設管理者への働きかけを継続する必要がある。	② 連携の強化・改善	公共建築物の省エネに関する情報の蓄積、施設管理者への働きかけを行い、ZEB化の検討を継続することで、ZEB基準を満たす県有施設の整備につなげていく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○温室効果ガスの排出削減の推進
主な取組	下水道事業（省エネルギー化）		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・地球温暖化防止に向けて、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な取組を促進するとともに、官公庁施設におけるエネルギーの効率的な利活用等を推進し、温室効果ガスの排出削減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
エネルギーの脱炭素化を推進するため、県の下水道施設で、汚水処理を行うための電力使用量の削減を推進する。	県	下水処理施設におけるエネルギー利用の効率化		
		流入水量千m ³ あたりの温室効果ガス排出量(累計)		
		△0.0015t-CO ₂ /千m ³	△0.0014t-CO ₂ /千m ³ (△0.0029t-CO ₂ /千m ³)	△0.0014t-CO ₂ /千m ³ (△0.0043t-CO ₂ /千m ³)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課	【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	中部流域下水道事業会計等			予算事業名	中部流域下水道事業会計等		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	6, 108, 717	5, 468, 295	内閣府計上	直接実施	9, 770, 700	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
県の下水道施設において、場内施設の省エネ運転等をし、電力使用量を削減した。				県の下水道施設において、場内施設の省エネ運転等をし、電力使用量を削減する。			

活動指標名	流入水量千㎡あたりの温室効果 ガス排出量（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	-0.006t-CO ₂ /千㎡	△0.0015t-CO ₂ /千㎡	100.0%	順調	県の下水道施設において、設備の稼働数を調整や一時的な運転停止などして、場内施設の省エネ運転等により電力使用量を削減させた。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県の下水道施設において、エネルギー利用の効率化を図り電力使用量を削減したことで、単位流入水量あたりの温室効果ガス排出量が目標値を上回った削減ができたことから、進捗状況は順調と判定した。 温室効果ガス排出量の削減により、エネルギーの脱炭素化に寄与した。（R7年度の実績値は、現在集計中のためR6年度の実績値を参考に入力）	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実績改善案	反映状況
○ 下水道施設で、省エネ啓蒙活動に関する内容を掲示するとともに、施設の契約電力管理や中央監視による運転管理の効率化を図る。また、設備改築にあたっては省エネルギー設備の導入を推進する。 ○ 雨天時に汚水管渠へ流入する不明水について、流域関連公共下水道と連携して、「不明水対策連絡会議」を開催し、不明水の流入抑制に努める。 ○ 処理場等の運転管理について、放流水質を維持しつつ設備の稼働数を制御するなど、電力使用量の削減を図る。	○ 下水道施設で、省エネ啓蒙活動に関する内容を掲示するとともに、施設の契約電力管理や中央監視による運転管理の効率化を図った。 また、設備改築設計時に省エネルギー設備の導入を検討した。 ○ 雨天時の汚水管渠に流入する不明水について、流域関連公共下水道と連携して、「不明水対策連絡会議」を開催し、不明水の流入抑制に努めた。 ○ 処理場等の運転管理について、放流水質を維持しつつ設備の稼働数を制御するなど、電力使用量の削減を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	下水道施設では、放流水質を維持する必要があることから、設備の過度な運転抑制による電力使用量の削減は困難である。これ以上の削減は施設改築時に、省エネルギー設備の導入を検討する必要がある。	① 執行体制の改善	下水道施設で、省エネ啓蒙活動に関する内容を掲示するとともに、施設の契約電力管理や中央監視による運転管理の効率化を引き続き継続する。 設備改築時に省エネルギー設備の導入を推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○民生部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・ 民生部門については、建物の断熱性能等の向上、高効率設備システムの導入、PPAを含む再生可能エネルギー導入等により、年間一次エネルギー消費量収支ゼロを目指した建物（ZEH・ZEB）の普及促進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県住生活基本計画における、「誰もが安心して心地よく暮らせる美ら島沖縄」を実現するため、県民に対して住宅・住意識・住まい方について広く考える機会を提供し、県民の住生活向上を図ることを目的とする。	県	住宅関連情報提供事業での周知活動		
		住まいの情報展(パネル展示)の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域住宅施策推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

委託

4, 811

5, 580

令和7年度活動内容

「住まいの情報展」を通じパネル展示、パネルディスカッション・住宅相談会等を開催し、住情報を提供した。

予算事業名

地域住宅施策推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

委託

5, 700

令和8年度活動計画

「住まいの情報展」を通じパネル展示、パネルディスカッション・住宅相談会等を開催するとともに、住宅施策に関する県民向け資料を作成する。

活動指標名

住まいの情報展（パネル展示）
の開催回数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

1回

1 回

100. 0%

順調

住まいの総合相談窓口設置・パネルディスカッション・パネル展開催

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

産業まつりにおいて「住まいの情報展」のブース出展を実施し、多くの県民がパネル展、住まいの総合相談窓口に来場した。また、パネルディスカッションでは133人が来場し、終了後のアンケートでは「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が82%となり県民に対して有益な情報提供が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

住宅情報展において、住宅税制や、建物の長寿命化に向けた適切な維持管理・修繕等の情報を提供する。

「住まいの情報展」のパネル展示では、住宅の修繕に関する新規パネルを作成し展示した。産業まつりのブース展示に掲示したため、幅広い年齢層の県民に情報提供することができた。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	終了後のアンケートから、リフォームや新築住宅、補助金等に関する情報に関心が高いことが分かった。テーマを絞ったパネルディスカッションの開催により、県内住宅事情に対する意識の高まりが感じられた。	⑧ その他	引き続き昨今の住情報に関する最新の情報を提供していくとともに、アンケート結果等を参考に県民の関心が高いテーマに関する情報を提供する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	航空灯火の改修		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・ 運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
国設置管理空港では、2030年までにLED灯器の導入率100%を目標に飛行場灯火のLED化事業を推進している。本県においても、老朽化が進み突発的な故障の危険性が高まっている灯火について、更新に合わせてLED化を行う。	県	耐用年数を超えた既設航空灯火の改修		
		航空灯火のLED化率		
		27%	45%	59%
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【 098-866-2400 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況（Do）							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 公共離島空港整備事業費				予算事業名 公共離島空港整備事業費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法		当初予算額
内閣府計上	直接実施	61,562	354,650	内閣府計上	直接実施	268,000	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
宮古空港において誘導路灯火および飛行場灯台をLEDに更新した。また、粟国空港において進入灯火および滑走路灯火をLEDに更新した。				宮古空港、下地島空港および与那国空港において航空灯火をLEDに更新する。			
活動指標名	航空灯火のLED化率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	28%	27%	100.0%	順調	粟国空港において航空灯火を8台、宮古空港において航空灯火を188台、LEDに更新した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
航空灯火LED化更新工事を計画的に発注し、完了させることができたため、進捗は順調である。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○ 灯火更新に係る、各種手続きを早期に行い、年度内で完了できるよう余裕のある工期設定に取り組む。また、不調・不落対策として工事業者にヒアリング等を実施し、工事に着手できるよう取り組む。				○ 灯火更新に係る、各種手続きを早期に行い、7月に補助金の交付決定を受けたので、年度内で完了できるよう余裕のある工期を設定できた。また、不調・不落対策として工事業者にヒアリング等を実施し、工事に着手することができた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	2030年までにLED導入率100%を達成するには、LED化計画後半年度に工事が集中しないよう引き続き平準化の検討が必要。また、技術者不足等が要因で不調・不落が懸念される。	⑧ その他	工事が単年度に集中しないよう、LED化更新計画の見直しを検討する。また、不調・不落対策として、各種手続きを早期に行い、余裕ある工期設定に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	港湾の脱炭素化推進		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・ 運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県管理重要港湾である運天港、金武湾港、中城湾港において、カーボンニュートラルポートを形成するため、官民の連携による港湾の脱炭素化の取組を定めた、協議会を開催する。	港湾管理者、事業者	官民の連携の元に港湾の脱炭素化を推進するため、港湾脱炭素化推進協議会の開催及び他機関開催の会議に参加		
		脱炭素化に係る協議会の開催数及び参加数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

港湾脱炭素化推進計画作成費補助金

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

20,000

令和7年度活動内容

運天港、金武湾港、中城湾港において、脱炭素化を推進するため、港湾脱炭素化推進協議会を開催した。

予算事業名

港湾調査費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

運天港、金武湾港、中城湾港において、脱炭素化を推進するため、港湾脱炭素化推進協議会を開催する。

活動指標名

脱炭素化に係る協議会の開催数及び参加数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

運天港、金武湾港、中城湾港において、脱炭素化を推進するため、港湾脱炭素化推進協議会を開催し、港湾脱炭素化推進計画を策定した。

実績値

R5年度

R6年度

—

—

4回

2回

100.0%

順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進協議会を開催し、港湾脱炭素化推進計画を策定したことで脱炭素化の推進に寄与できると判断したため順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

全国の脱炭素化に向けた取組状況の把握・整理を行い、港湾脱炭素化推進協議会を通して構成員と意見や情報交換を行い、各構成員の脱炭素の取組を連携することで、計画で検討の進捗を図る。

反映状況

港湾脱炭素化推進協議会を開催し、脱炭素化に向け、実施中・計画中の取組をヒアリングし、取りまとめたことで、港湾脱炭素化推進計画の策定及び短期・中長期のロードマップを作成し、進捗を図った。

- 14 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	港湾脱炭素化推進計画の策定及び短期・中長期のロードマップを作成したが、制度整備や新技術の開発の取組も大きく進捗しているため、動向を確認して協議会を開催する必要がある。	② 連携の強化・改善	全国の脱炭素化に向けた取組状況の把握・整理を行い、港湾脱炭素化推進協議会を通して構成員と意見や情報交換を行うことで、脱炭素化の進捗確認及び推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等）		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・ 運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県管理重要港湾である運天港、金武湾港、中城湾港において、カーボンニュートラルポートを形成するため、「港湾脱炭素化推進計画」を作成し、関係機関と連携することで脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を検討する。	港湾管理者,事業者	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（県管理港湾）		
		港湾機能高度化を検討した施設数（累計）		
		1施設	1施設（2施設）	1施設（3施設）
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

港湾脱炭素化推進計画作成費補助金

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

20,000

令和7年度活動内容

運天港、金武湾港、中城湾港において、照明施設のLED化を検討した。

予算事業名

港湾調査費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾機能の高度化を検討する。

活動指標名

港湾機能高度化を検討した施設数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

3施設

1 施設

100.0%

順調

港湾機能高度化の検討も含んだ短期・中長期のロードマップを策定し、施設照明のLED化を検討した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

港湾脱炭素化推進協議会の構成員の取組や検討状況を取りまとめ、港湾脱炭素化推進計画の短期・中長期のロードマップを策定し、港湾機能の高度化を検討したため順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

全国の脱炭素化に向けた取組状況の把握・整理を行い、港湾脱炭素化推進協議会を通して各構成員と、燃料供給計画や船舶運航状況等の情報交換を行うことで、港湾機能高度化の検討に関するデータを収集する。

港湾脱炭素化推進協議会を開催し、脱炭素化に向け、実施中・計画中の取組をヒアリングし、港湾機能高度化の検討に関するデータ等を取りまとめたことで、港湾脱炭素化推進計画の策定及び短期・中長期のロードマップを作成した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	港湾脱炭素化推進計画の策定及び短期・中長期のロードマップを作成したが、制度整備や新技術の開発の取組も大きく進捗しているため、動向を確認して協議会を開催する必要がある。	② 連携の強化・改善	全国の脱炭素化に向けた取組状況の把握・整理を行い、港湾脱炭素化推進協議会を通して構成員と意見や情報交換を行うことで、港湾機能高度化に向けた検討を行う。